

令和6年度 高知県への移住者数について

令和6年度の「県外から高知県への移住者数」(※)は、高知県元気な未来創造戦略に掲げる令和6年度目標の2,500人には届かなかったものの、2,241人(対前年度比116%)と、統計を取り始めた平成23年度以降で過去最多となりました。

※市町村及び県((一社)高知県UIターンサポートセンターや各産業関係団体等)が把握した移住者数

<令和6年度の傾向>

- ・年代別の人数では、30代以下が全体の約7割を占め、このうち、20代以下が全体の約5割となった。(20代以下の割合:<R5>47%(810人)→<R6>48%(981人))
- ・県が把握した移住世帯の移住前の住所は、関東が29%(R5:34%)、関西が35%(R5:31%)と、関西からの移住割合が増加している。
- ・また、出身地では、Uターン者の割合が最も多く、前年度からやや増加。(Uターン者の割合:<R5>36%(181組)、<R6>39%(192組))
- ・8年連続で、県内の全市町村において移住の実績があった。

<評価及び今後の対応>

- ・デジタルマーケティングを活用した情報発信の強化や新たな移住プロモーションの展開などを通じて、若年層やUターン候補者へのアプローチの拡大に取り組んだ結果、新規相談者数は目標の4,800人を上回る過去最高の5,446人(R5:4,273人→R6:5,446人(127%))に増加した。
- ・これらの相談者に対し、UIターンサポートセンターにおける大阪窓口の相談体制の強化や市町村と連携した相談会の実施など、本県の強みであるきめ細かな相談対応とフォローを充実したことにより、過去最多の2,241人の移住につながったものと考えられる。
- ・市町村別の移住者数は、半数以上の市町村において前年度より増加したが、中山間地域に若年人口を増やすためにも、すべての市町村を増加につなげる取組の強化が必要。
- ・このため、令和7年度は、目標2,700人の達成に向けて、デジタルマーケティングを活用した情報発信の拡大や、大阪窓口のさらなる体制強化、東京・大阪での市町村相談会の拡充などに取り組み、新たな相談者の一層の拡大を図る。
- ・併せて、地域おこし協力隊の確保や、住まいの確保対策など人口減少対策総合交付金を活用した各市町村の取組を強力に支援することにより、相談者を確実に移住へと誘導し、すべての市町村における移住者の増加につなげていく。

この暮らし、ありがとう。
高



問い合わせ先

移住促進課 伊藤、藤村、細川

TEL (088) 823-9755